

武田土地区画整理事業特別会計

令和3年度水戸・勝田都市計画事業 武田土地区画整理事業特別会計予算

令和3年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業武田土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ231,937千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年 3月 3日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和3年 3月26日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
2. 国庫支出金		23,373
	1. 国庫補助金	23,373
4. 財産収入		14,700
	1. 財産売払収入	14,700
5. 繰入金		138,212
	1. 繰入金	138,212
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		2
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	1
8. 市債		54,600
	1. 市債	54,600
9. 使用料及び手数料		50
	2. 手数料	50
歳入	合計	231,937

(歳出)

款	項	金額
1. 区画整理事業費		230,937
	1. 武田土地区画整理事業費	230,937
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出	合計	231,937

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
武田公共団体交付金事業費	14,700	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては、 当該見直 し後の利 率)	政府資金に ついては、 その融資 条件によ り、銀行 その他の 場合には、 その債権 者と協定 するところ による。た だし、市財 政の都合 により据 置期間及 び償還期 限を短縮 し、又は 繰上償還 若しくは 低利に借 り換える ことができ る。
武田公共団体都市再生区画整理補助事業費	39,900			
合 計	54,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
2. 国庫支出金	23,373	88,820	△65,447
4. 財産収入	14,700	4,200	10,500
5. 繰入金	138,212	259,500	△121,288
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	2	1	1
8. 市債	54,600	121,500	△66,900
9. 使用料及び手数料	50	50	0
歳入合計	231,937	475,071	△243,134

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	230,937	474,071	△243,134	23,373	54,600	14,750	138,214
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	231,937	475,071	△243,134	23,373	54,600	14,750	139,214

2. 歳入

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較
1. 区画整理国庫補助金	23,373	88,820	△65,447
計	23,373	88,820	△65,447

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	14,700	4,200	10,500
計	14,700	4,200	10,500

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	138,212	259,500	△121,288
計	138,212	259,500	△121,288

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雇用保険被保険者掛金受入	1	0	1
計	1	0	1

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	54,600	121,500	△66,900
計	54,600	121,500	△66,900

(款) 9. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	50	50	0
計	50	50	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 区画整理国庫補助 金	23,373	社会資本整備総合交付金(1/3)	13,220
		社会資本整備総合交付金(5.5/10)	10,153
1. 保留地処分金	14,700	保留地処分金	
1. 一般会計繰入金	138,212	一般会計繰入金	
1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	
1. 市預金利子	1	市預金利子	
1. 雇用保険被保険者 掛金受入	1	雇用保険被保険者掛金受入	
1. 公共団体区画整理 事業債	54,600	武田公共団体交付金事業債(100%)	14,700
		武田公共団体都市再生区画整理補助事業債 (75%, 90%)	39,900
1. 手数料	50	諸証明手数料	

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 武田土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	63,299	65,334	△2,035			14,750	48,549
2. 工事費	167,638	408,737	△241,099	23,373	54,600		89,665
計	230,937	474,071	△243,134	23,373	54,600	14,750	138,214

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,355	06500001 区画整理事務	46,619
2. 給料	19,314	報酬	1,355
3. 職員手当等	16,117	給料	19,314
4. 共済費	6,589	職員手当等	16,117
8. 旅費	227	共済費	6,589
10. 需用費	1,980	旅費	227
11. 役務費	286	需用費	1,980
12. 委託料	10,500	役務費	286
13. 使用料及び賃借料	6,646	使用料及び賃借料	646
15. 原材料費	180	備品購入費	9
17. 備品購入費	9	負担金, 補助及び交付金	87
18. 負担金, 補助及び交付金	87	各種研修会出席負担金	87
26. 公課費	9	公課費	9
		06500011 区画整理維持管理	16,680
		委託料	10,500
		除草委託料	10,500
		使用料及び賃借料	6,000
		原材料費	180
12. 委託料	22,154	06500003 区画整理単独事業	81,374
13. 使用料及び賃借料	25,000	委託料	22,154
14. 工事請負費	39,700	仮換地変更等委託料	1,500
21. 補償, 補填及び賠償金	80,784	建築物等移転料算定委託料	11,220
		水道管布設委託料	6,470
		地耐力調査委託料	2,222
		保留地各筆評価委託料	742
		使用料及び賃借料	25,000
		補償, 補填及び賠償金	34,220
		建築物移転補償料	21,000
		工作物移転補償料	1,520
		使用収益不能補償料	4,200
		水道管移設補償料	2,500
		電柱移設補償料	5,000
		06500012 区画整理交付金事業	24,900
		工事請負費	24,900
		道路改良工事費	24,900
		06500013 都市再生区画整理補助事業	61,364
		工事請負費	14,800
		区画道路改良工事費	14,800
		補償, 補填及び賠償金	46,564
		建築物移転補償料	19,464
		工作物移転補償料	27,100

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	13	156		156	7	163	
	計	13	156		156	7	163	
前年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	13	156		156	7	163	
	計	13	156		156	7	163	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他							
	計							

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	(2) 5	1,199	19,314	15,777	36,290	6,582	42,872		
前 年 度	(1) 5		19,789	15,832	35,621	6,395	42,016		
比 較	(1)	1,199	△ 475	△ 55	669	187	856		
職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	576	756	341		1,400			
	前 年 度	756	1,020	526		1,400			
	比 較	△ 180	△ 264	△ 185					
	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本 年 度	798	8,470		828	2,608			15,777
	前 年 度	660	8,193		849	2,428			15,832
比 較	138	277		△ 21	180			△ 55	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(1) 5		19,314	15,611	34,925	6,344	41,269		
前 年 度	(1) 5		19,789	15,832	35,621	6,395	42,016		
比 較			△ 475	△ 221	△ 696	△ 51	△ 747		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	576	756	341		1,400			
	前 年 度	756	1,020	526		1,400			
	比 較	△ 180	△ 264	△ 185					
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 市 負 担 金			計
	本 年 度	798	8,304		828	2,608			15,611
	前 年 度	660	8,193		849	2,428			15,832
比 較	138	111		△ 21	180			△ 221	

1 上記給与費のほか、児童手当340千円を計上している。

2 ()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(1)	1,199		166	1,365	238	1,603		
前 年 度									
比 較	(1)	1,199		166	1,365	238	1,603		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 市 負 担 金			計
	本 年 度		166						166
	前 年 度								
比 較		166						166	

()内はパートタイム会計年度任用職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給料	△ 475	1 昇給に伴う増加分	256	昇給分		
		2 その他の増減分	△ 731	職員異動分		
職員手当	△ 221	1 制度改正に伴う増減分	△ 92	期末勤勉手当 △ 92		
		2 その他の増減分	△ 129	扶養手当	△ 180	職員の異動等
				住居手当	△ 264	
				通勤手当	△ 185	
				管理職手当	138	
				期末勤勉手当	203	
				地域手当	△ 21	
				職員退職手当 組合市負担金	180	

会計年度任用職員を除く。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,640
	平均給与月額(円)	373,324
	平均年齢(歳)	42
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,120
	平均給与月額(円)	366,577
	平均年齢(歳)	39

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当，職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700
令和2年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
令和3年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0) 1	(0.0)	20.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 1	(0.0)	20.0
	3級	(0) 2	(0.0)	40.0
	2級	(1) 1	(100.0)	20.0
	1級	(0)	(0.0)	0.0
	計	(1) 5	(100.0)	100.0
令和2年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0) 1	(0.0)	20.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 1	(0.0)	20.0
	3級	(0) 1	(0.0)	20.0
	2級	(1) 1	(100.0)	20.0
	1級	(0) 1	(0.0)	20.0
計	(1) 5	(100.0)	100.0	

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.225	2.225	4.450	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.250	2.250	4.500	

()内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
武田公共団体区画整理事業債		178,500	54,600		233,100
合 計		178,500	54,600		233,100

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。